

消費税率引き上げに伴う地方消費税増収分の活用

平成26年4月1日からの消費税率引き上げに伴う地方消費税増収分については、全額を社会保障4経費（年金、医療、介護の社会保障給付と少子化対策）、その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てられています。

急速に進展する少子高齢化の中で、国民の誰もが安心して暮らすことができるよう、国と地方の双方が担っている社会保障の財源を安定して確保するため、消費税法と地方税法が改正されたものです。

令和5年度熱海市一般会計においては、次のとおり社会保障施策経費に活用します。

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 534,545 千円

（歳出）

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,435,064 千円

【社会保障4経費（年金・医療・介護・少子化）その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国・県支出金	地方債	その他	うち引上げ分の地方消費税交付金		
社会福祉	社会福祉事業	2,184,060	1,619,040	0	16,829	548,191	148,200
	老人福祉事業	157,606	4,147	0	31,033	122,426	33,098
	児童福祉事業	589,804	348,661	0	0	241,143	65,191
	小・中学校就学援助奨励事業	18,706	928	0	0	17,778	4,806
	小計	2,950,176	1,972,776	0	47,862	929,538	251,295
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	304,998	216,672	0	0	88,326	23,878
	介護保険事業（繰出金）	698,375	60,115	0	0	638,260	172,549
	後期高齢者医療事業（繰出金）	172,329	129,246	0	1	43,082	11,647
	小計	1,175,702	406,033	0	1	769,668	208,074
保健衛生	市民健康づくり推進事業	178	0	0	0	178	48
	母子保健事業	27,332	6,425	0	200	20,707	5,598
	結核予防事業	18,602	0	0	0	18,602	5,029
	各種予防接種事業	58,915	488	0	0	58,427	15,795
	がん等検診事業	45,866	5,759	0	0	40,107	10,843
	救急医療事業	152,275	17,024	0	0	135,251	36,564
	初島診療所事業	6,018	0	0	1,212	4,806	1,299
小計	309,186	29,696	0	1,412	278,078	75,176	
	4,435,064	2,408,505	0	49,275	1,977,284	534,545	

※各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を按分し充当している。

※経費から事務費や職員人件費を除くので、決算額と一致しない。